

ともに歩む、その先の革新へ



2025年度 第2四半期 決算説明会

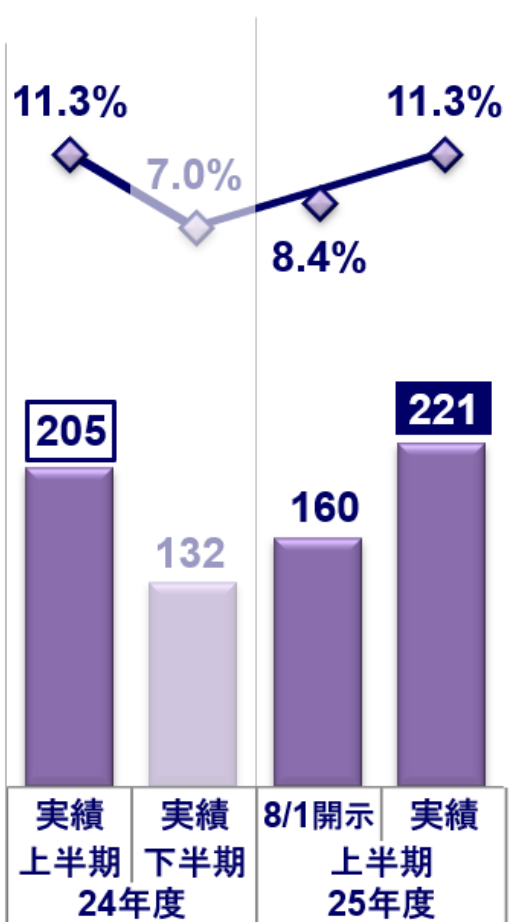
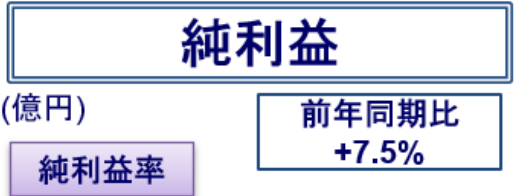
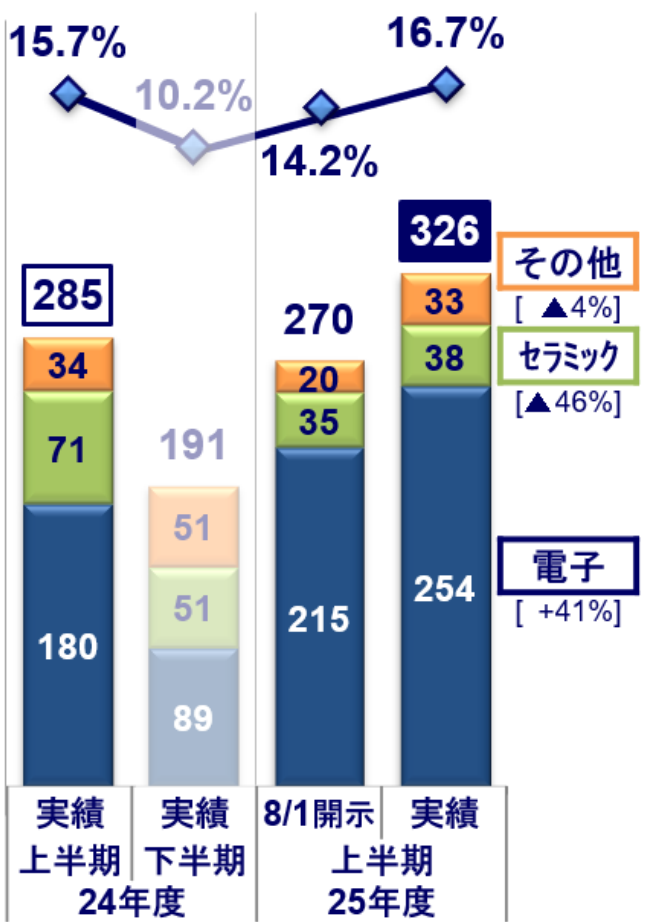
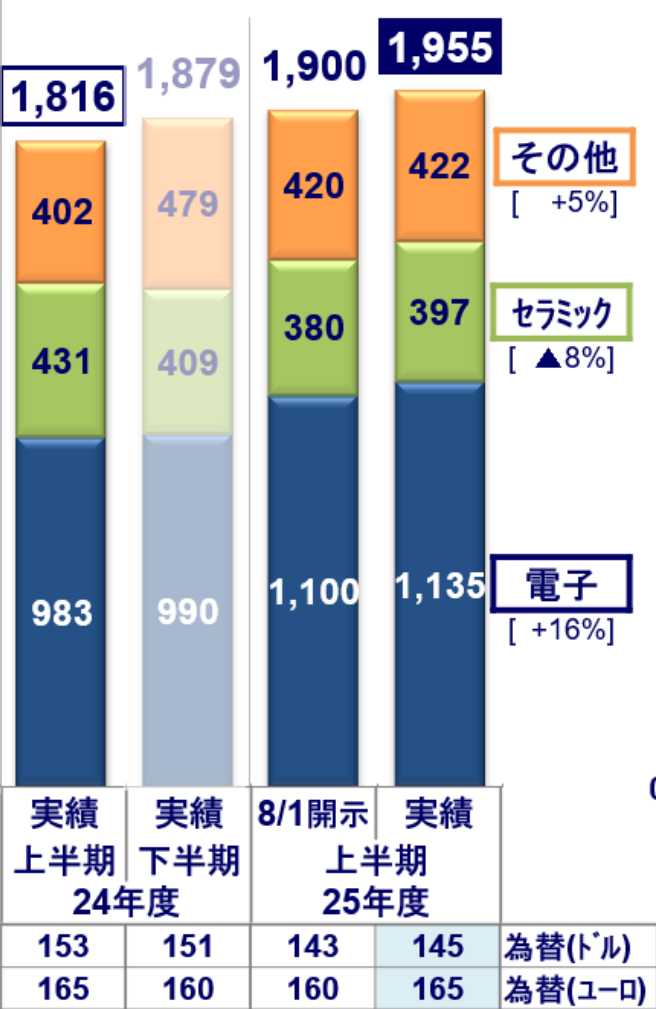
イビデン株式会社(4062)
2025年10月31日

このプレゼンテーション資料には、2025年10月30日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

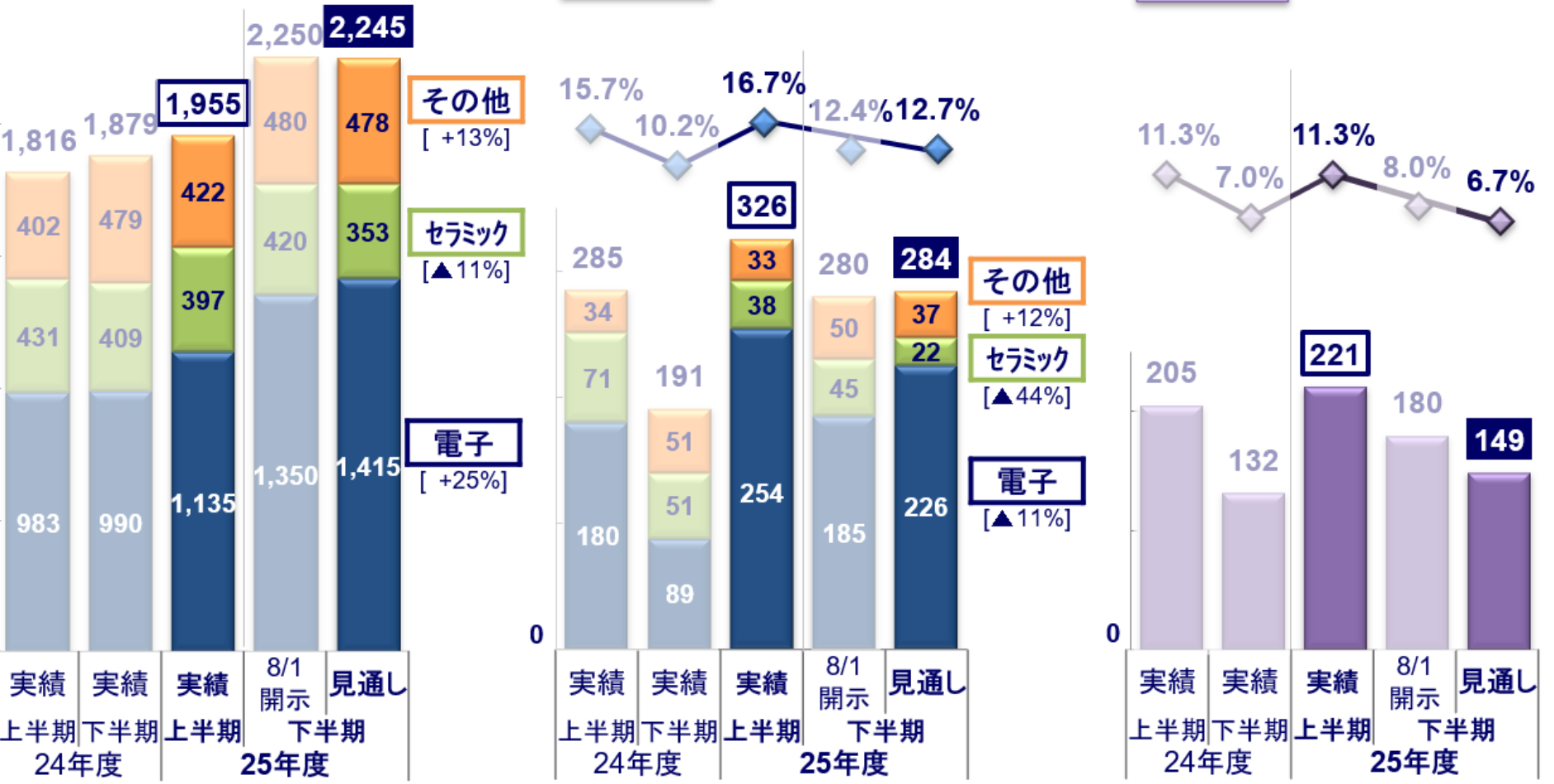
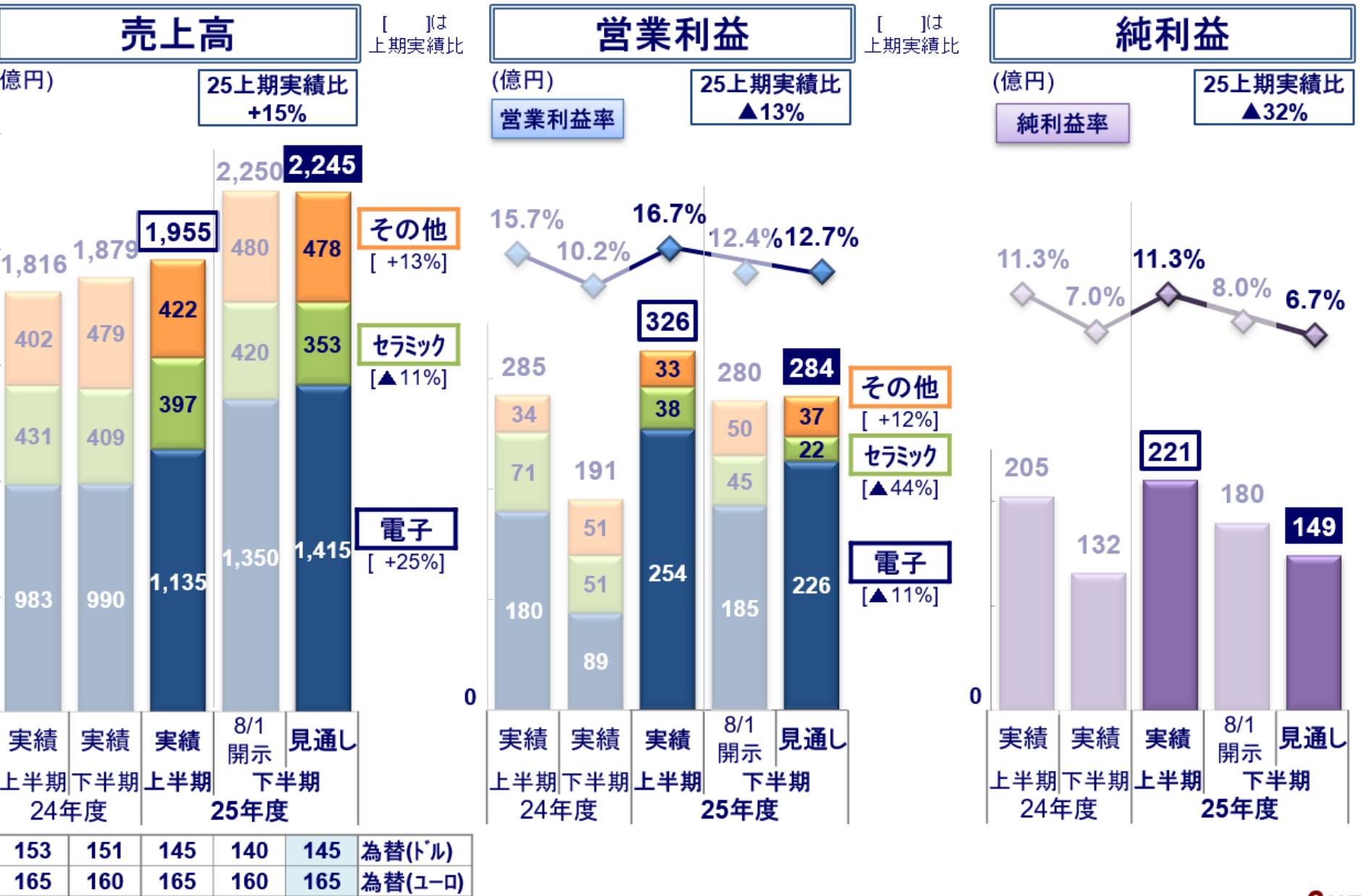
2025年度上半期 実績

2025年度(上半期) 売上高・営業利益・純利益 実績



2025年度下半期 見通し

2025年度(下半期) 売上高・営業利益・純利益 見通し



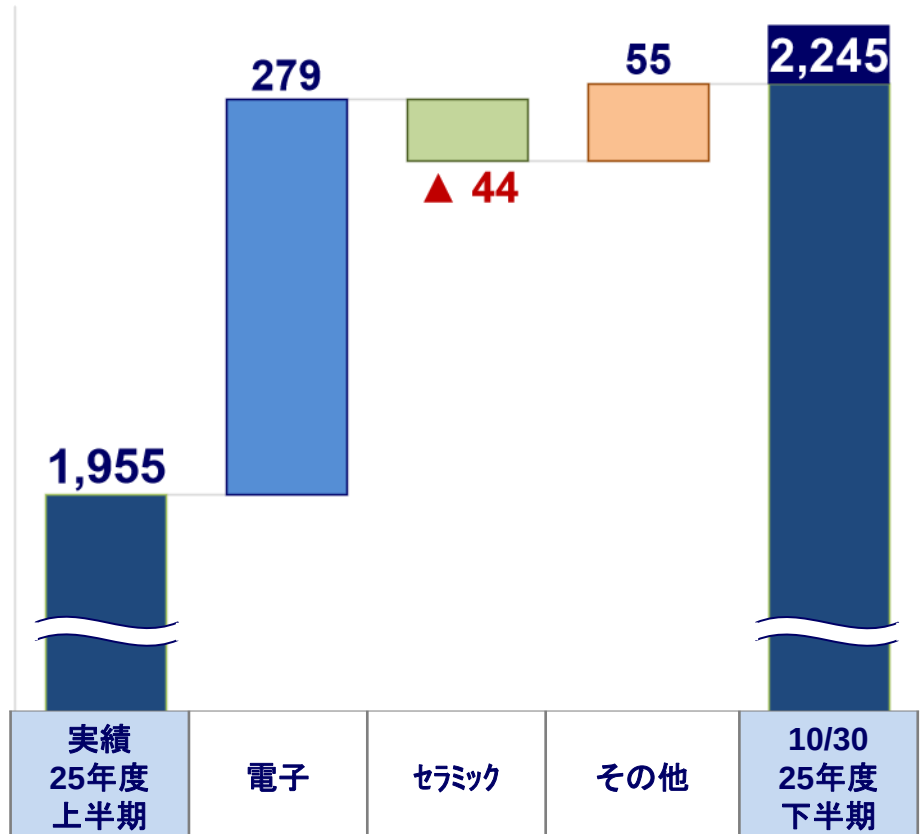
153	151	145	140	145	為替(ドル)
165	160	165	160	165	為替(ユーロ)

2025年度 上期実績から下期10/30開示の変化

- 電子事業において、AIサーバー向けを中心とする高付加価値製品の販売は堅調な推移が見込まれるが、新工場の償却負担増などを織り込み、上期対比で増収減益を見込む
- セラミック事業において、自動車及びSiC半導体市場の不透明感を織り込み、減収減益を見込む

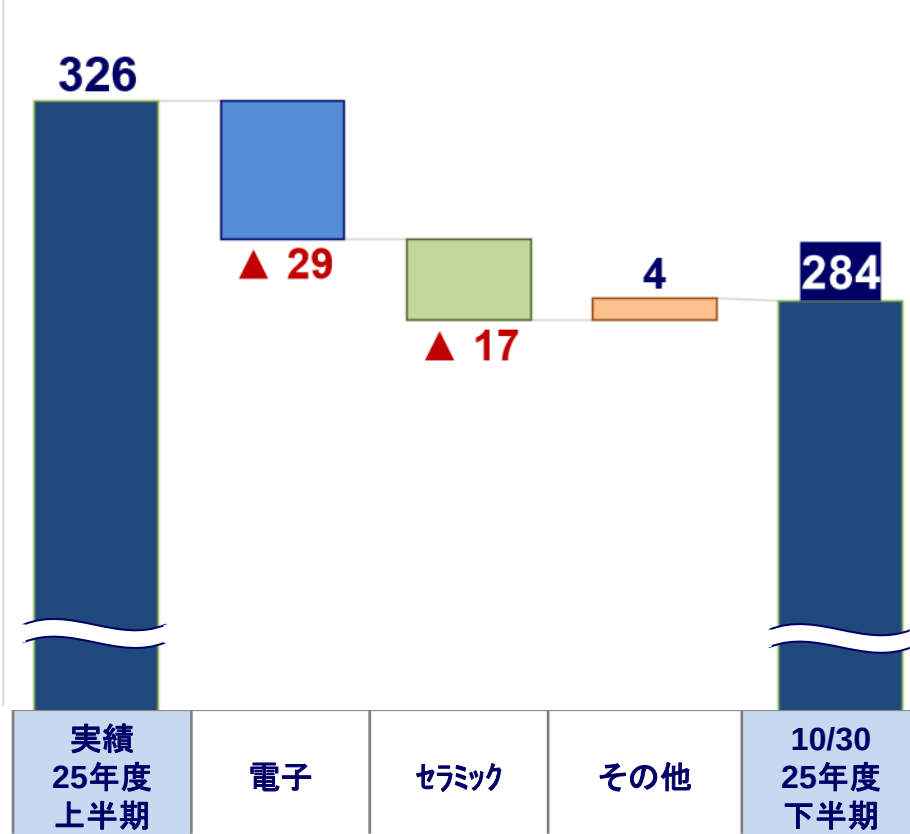
売上高

(億円)

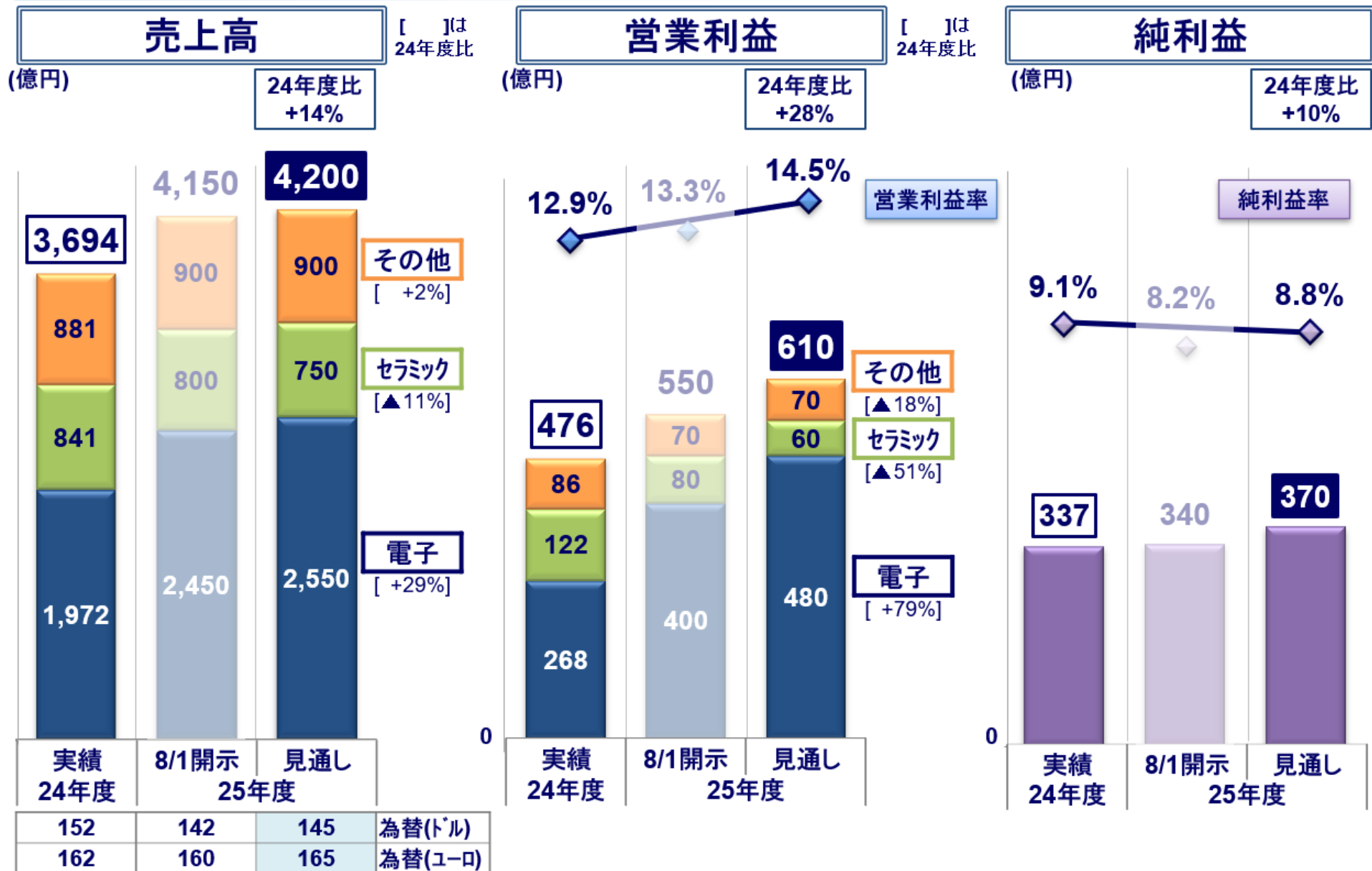


営業利益

(億円)



2025年度(通期) 売上高・営業利益・純利益 見通し



市場見通しと 当社事業展望

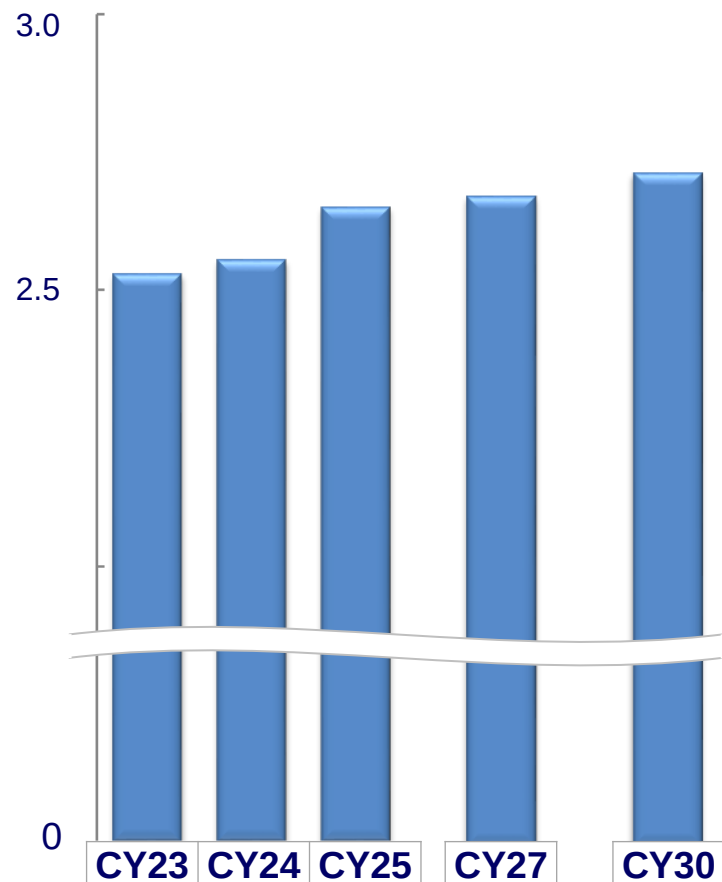
電子市場の動向と変化

- 全体：足元の部材供給リスクへの対応と、中長期的な安定調達体制の構築を進める
- パソコン市場：数量は安定傾向もコモディティ市場、製品変化(高機能化)の動向を注視する
- サーバー市場：AI向けは力強い需要が継続、ASICを含めた受注機会を最大限取り込む

パソコン市場

(外部調査会社の情報を基に推定)

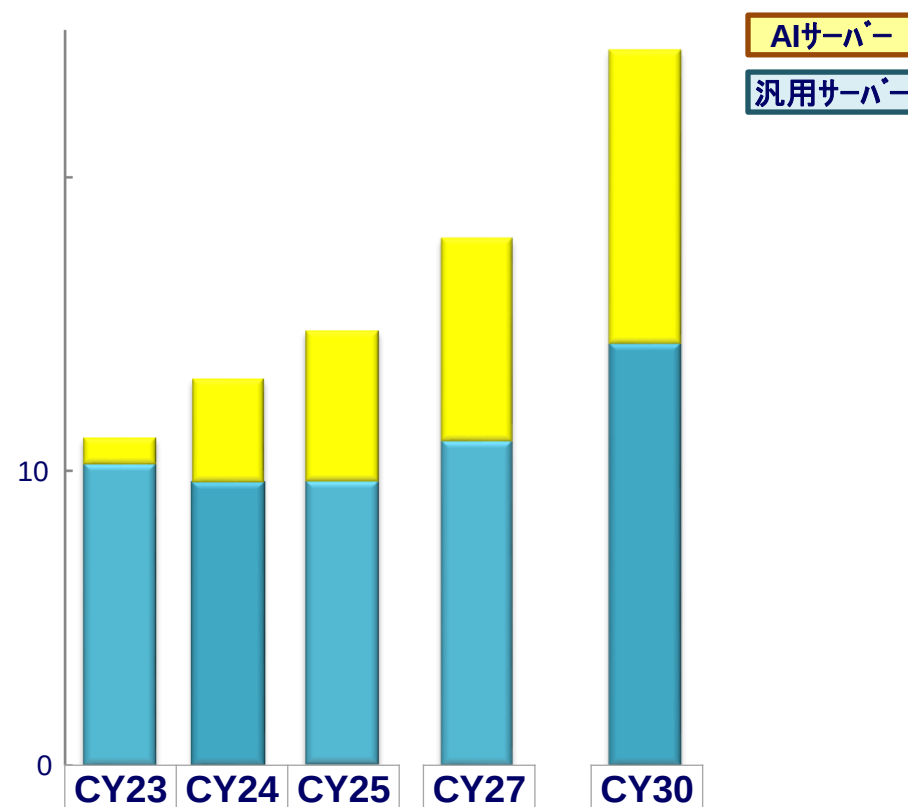
(億台)



サーバー(汎用+AI)市場

(外部調査会社の情報を基に推定)

(百万台)



ICパッケージ基板の需要見通しと投資計画

- 大野工場が稼働開始、AI向けのさらなる市場成長と高機能化に伴う需要増加に対応する
- 河間工場は早期稼働に向け、あらゆる選択肢を視野に入れて顧客との話し合いを継続

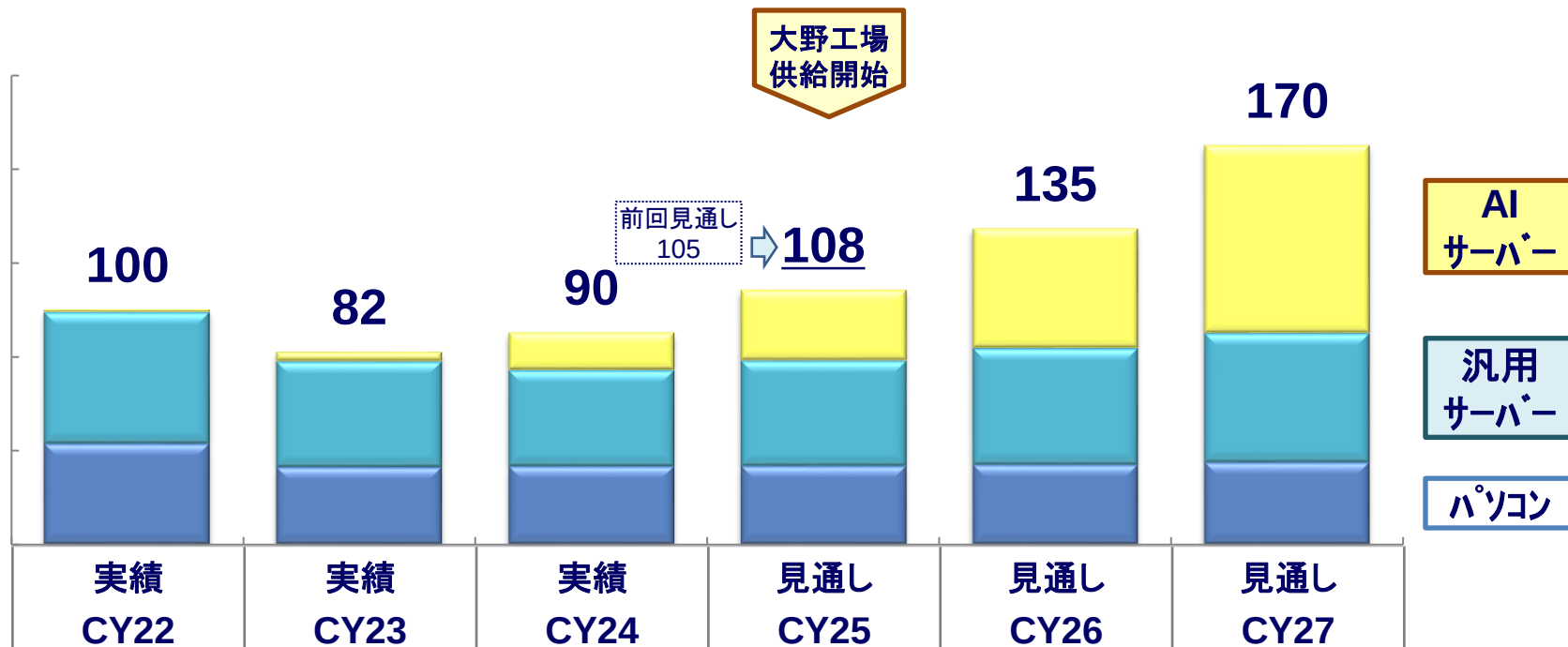
SAP*需要(面積)

※SAP : Semi Additive Process
※22年を「100」として指数化

(顧客情報等を基に推定)

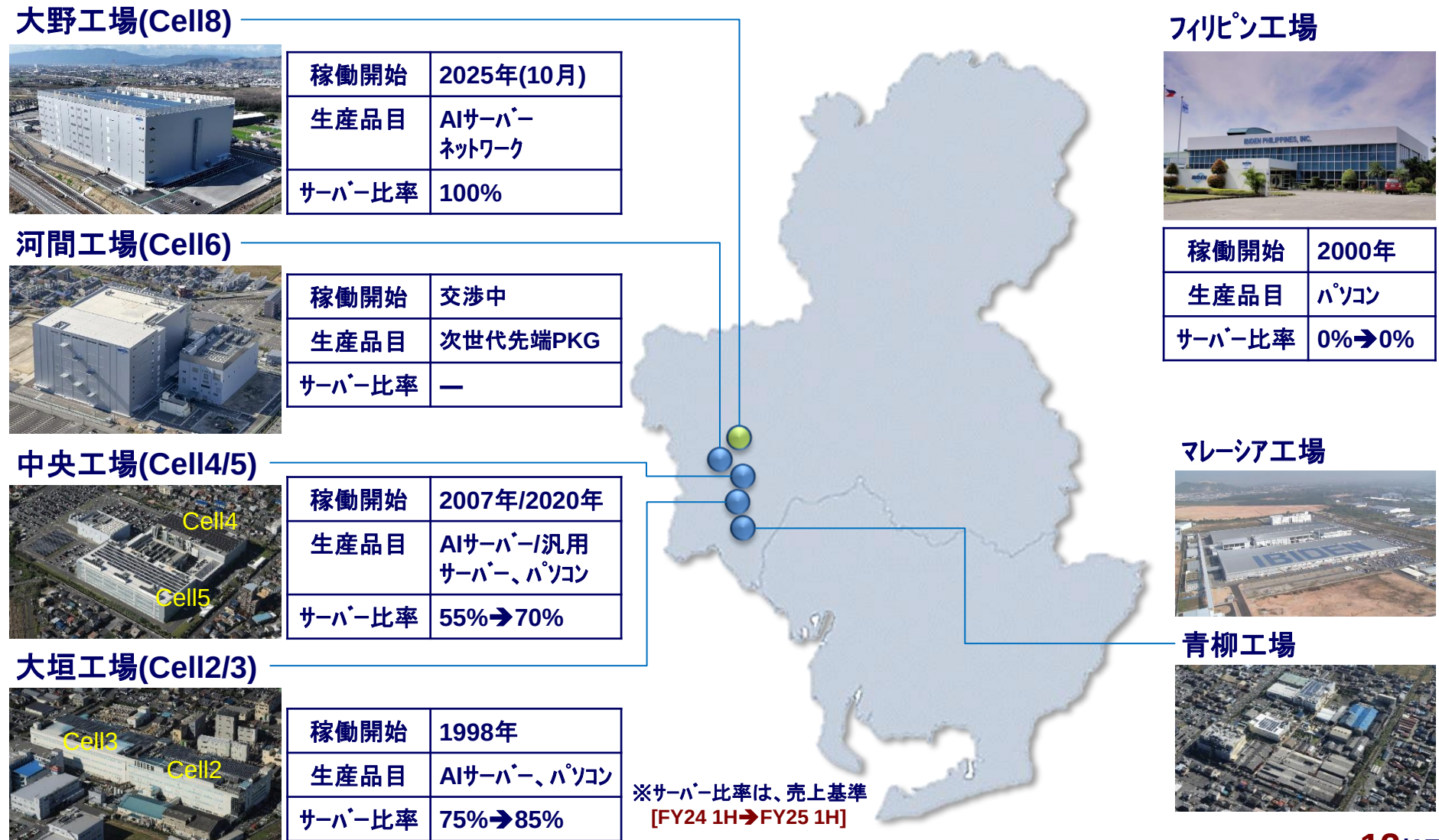
■ AIサーバー向け基板の生産負荷(SAP換算)

	24年	26年	27年
生産負荷	1.0 (基準)	x 1.8倍	x 2.5倍



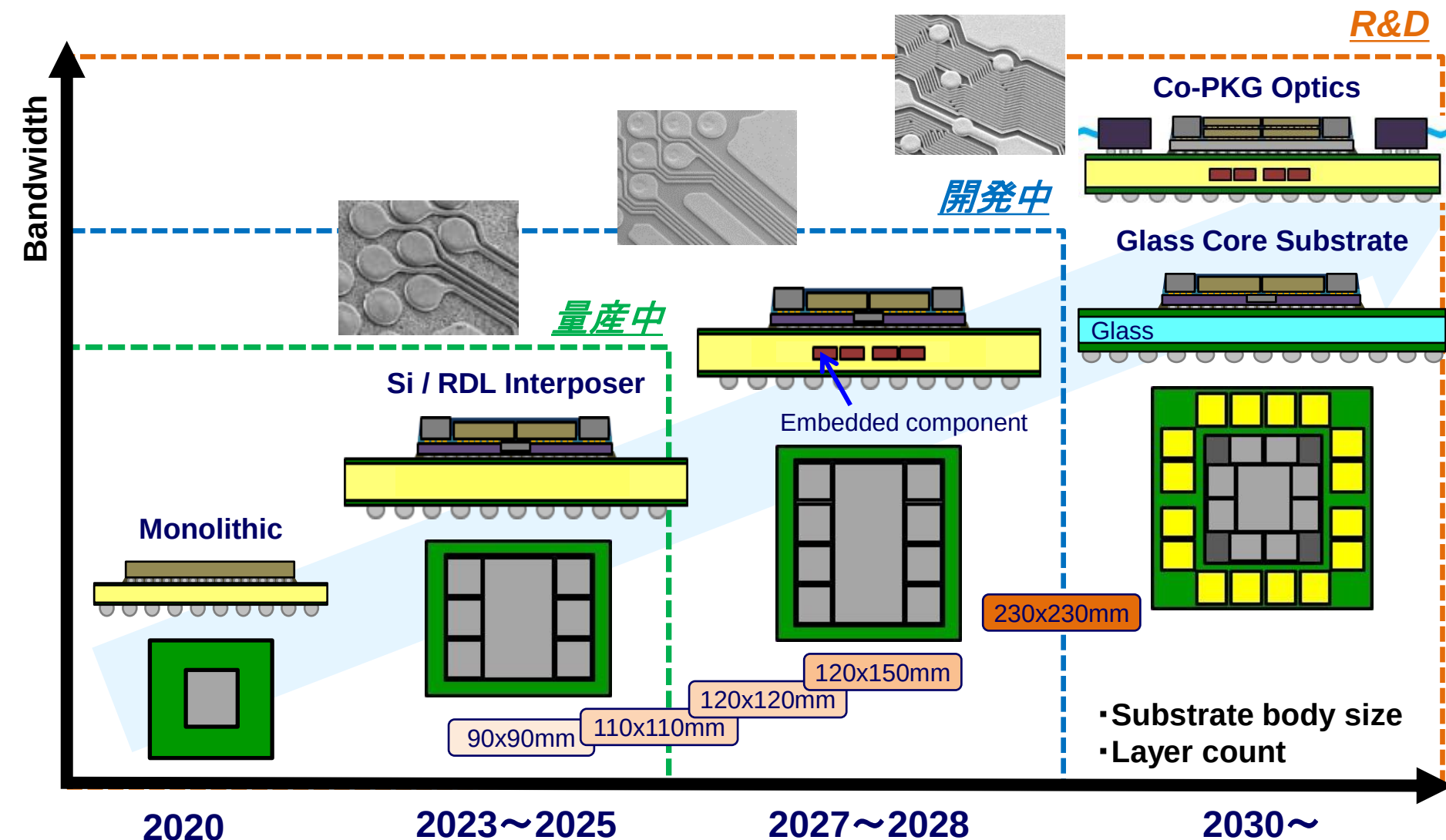
工場ネットワークと成長分野への注力

- 生産能力をフレキシブルに活用し、高付加価値品(GPU/ASIC・CPU)の受注最大化を図る
- 新技術のトレンドと需要動向を確実に把握し、次の投資・生産戦略の検討を進める



ICパッケージ基板の進化と開発

- ICパッケージ基板においては、大型化・高多層化に加えて、部品内蔵化が進展する見通し
- 全方位で必要となる要素技術を先行開発し、顧客の最先端半導体開発を支える



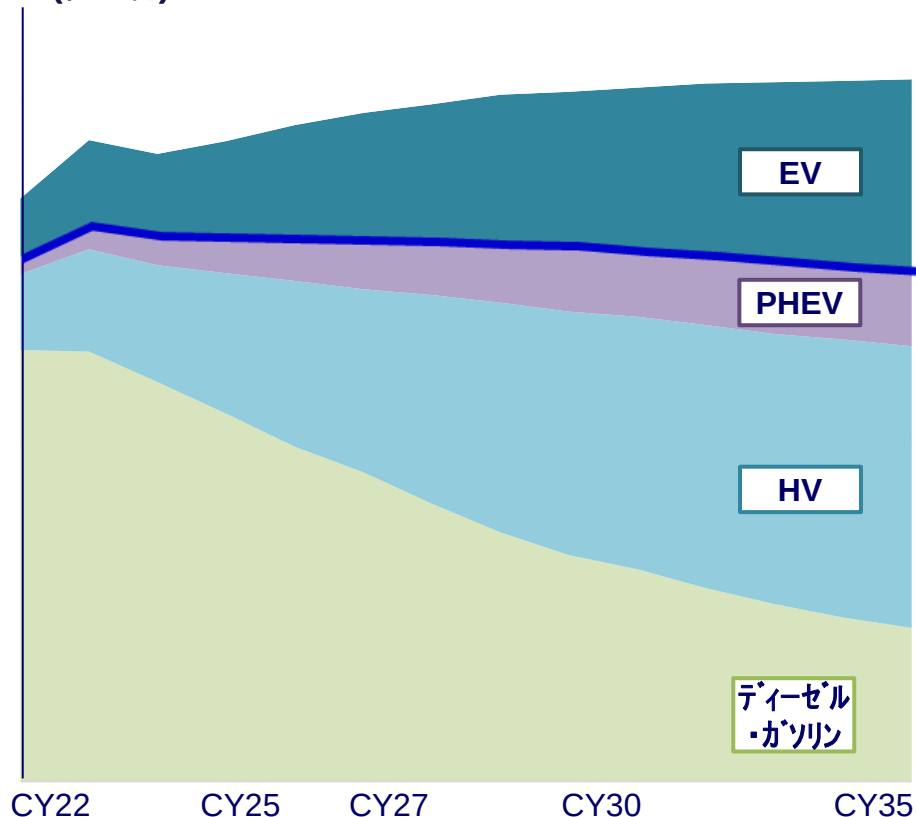
セラミック市場の動向と変化

- 市場継続が見込まれる内燃機関向け製品は、PHEV・新興国の建機/農機需要を取り込む
- EV向け製品は、海外含む採用実績の積み上げで事業拡大を狙う
- 新市場領域は、自社のコア技術が生かせる領域(原子力・eパワートレイン等)で、開発を加速する

パワートレイン市場

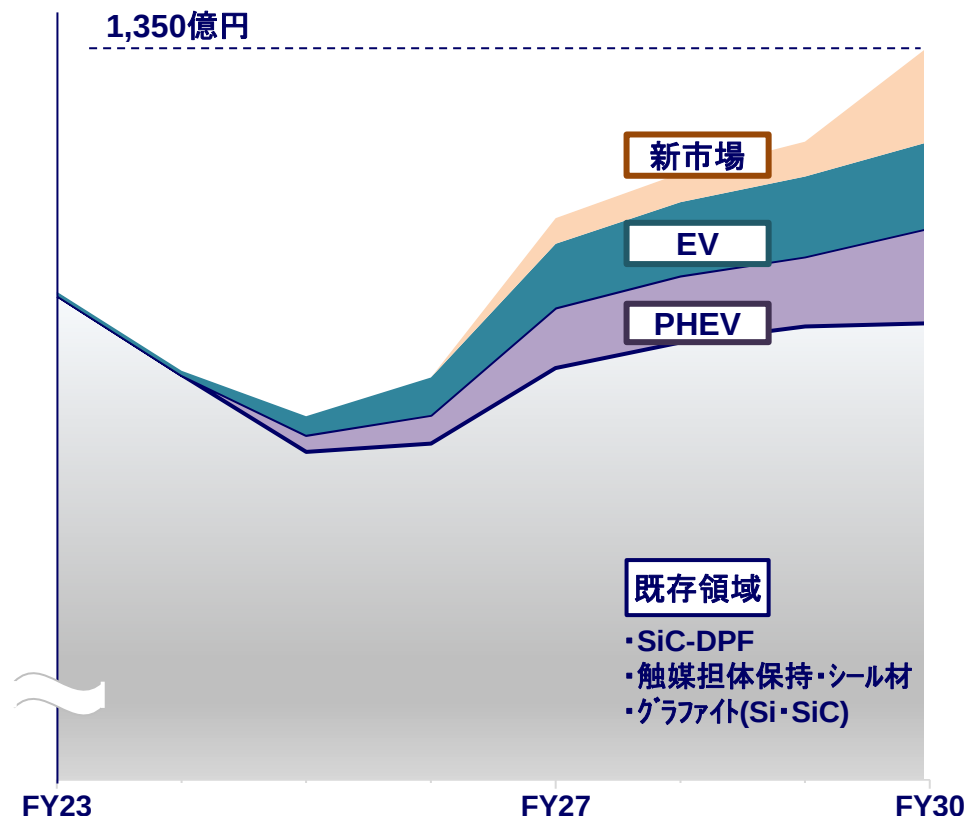
(外部調査会社の情報を基に推定)

(百万台)



当社セラミック売上

1,350億円

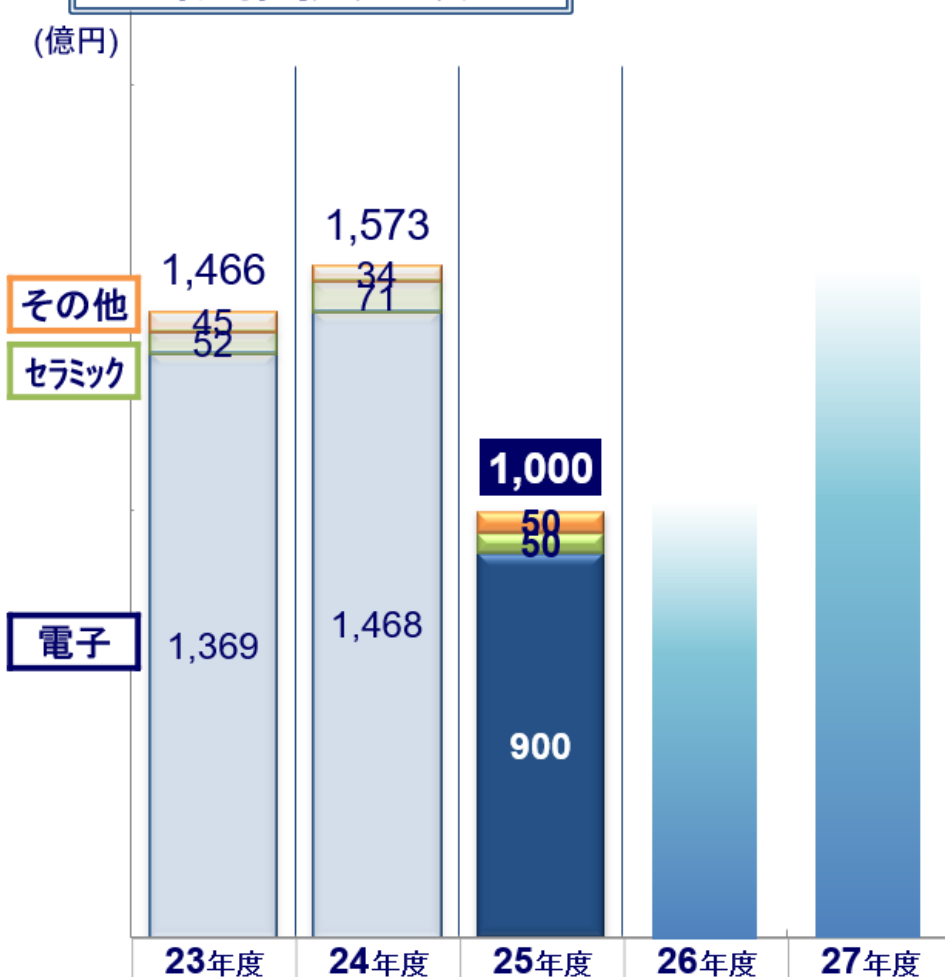


設備投資(検収)額・減価償却費の計画

- 最先端PKGの市場拡大の機会を確実に捉え、トップシェアを維持するには、先行投資が必須
- 意思決定に際しては、確実な投資回収を重視し、投資執行は市況を見て丁寧に判断する

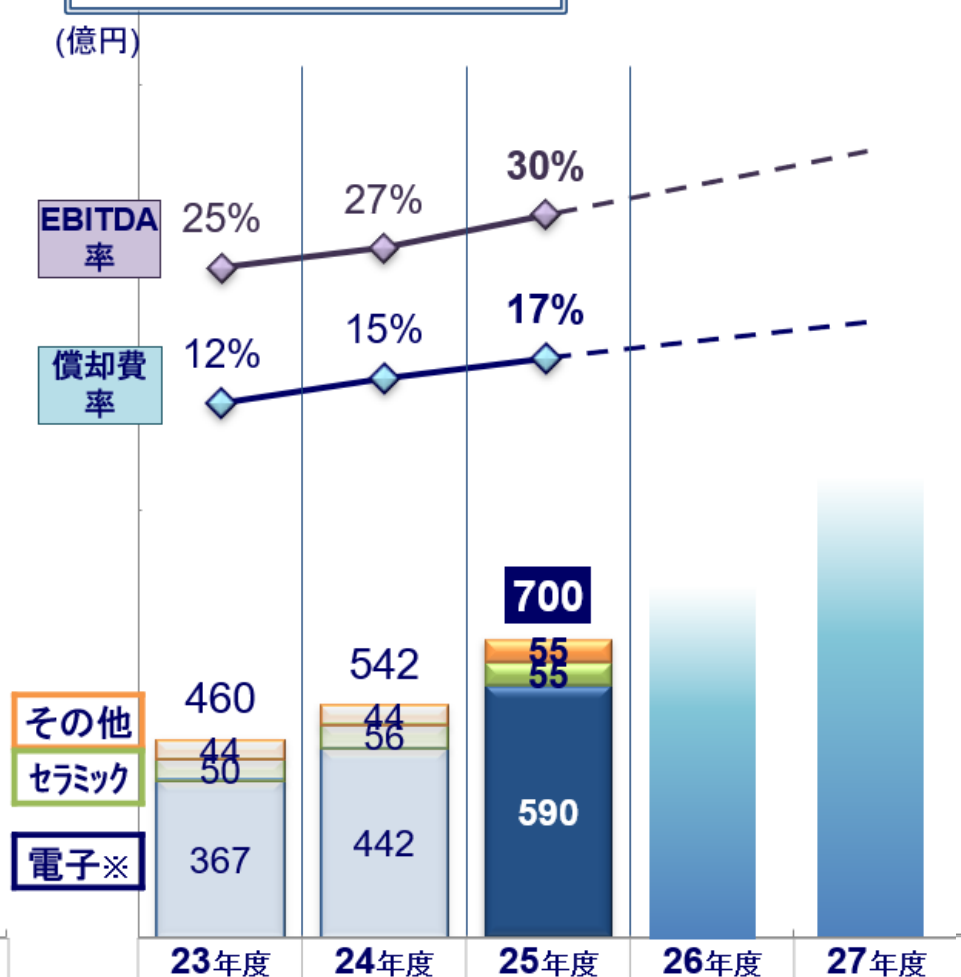
設備投資額

(億円)



減価償却費

(億円)

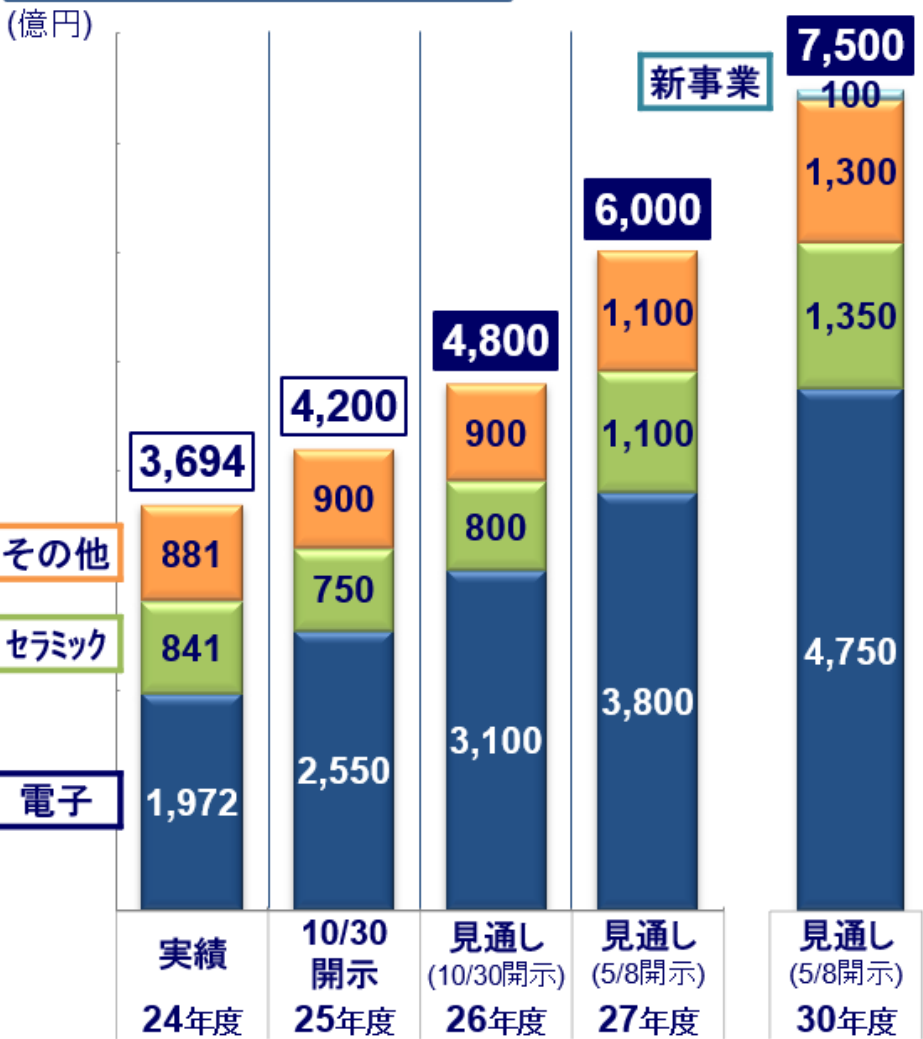


※休止固定資産の減価償却費を含む

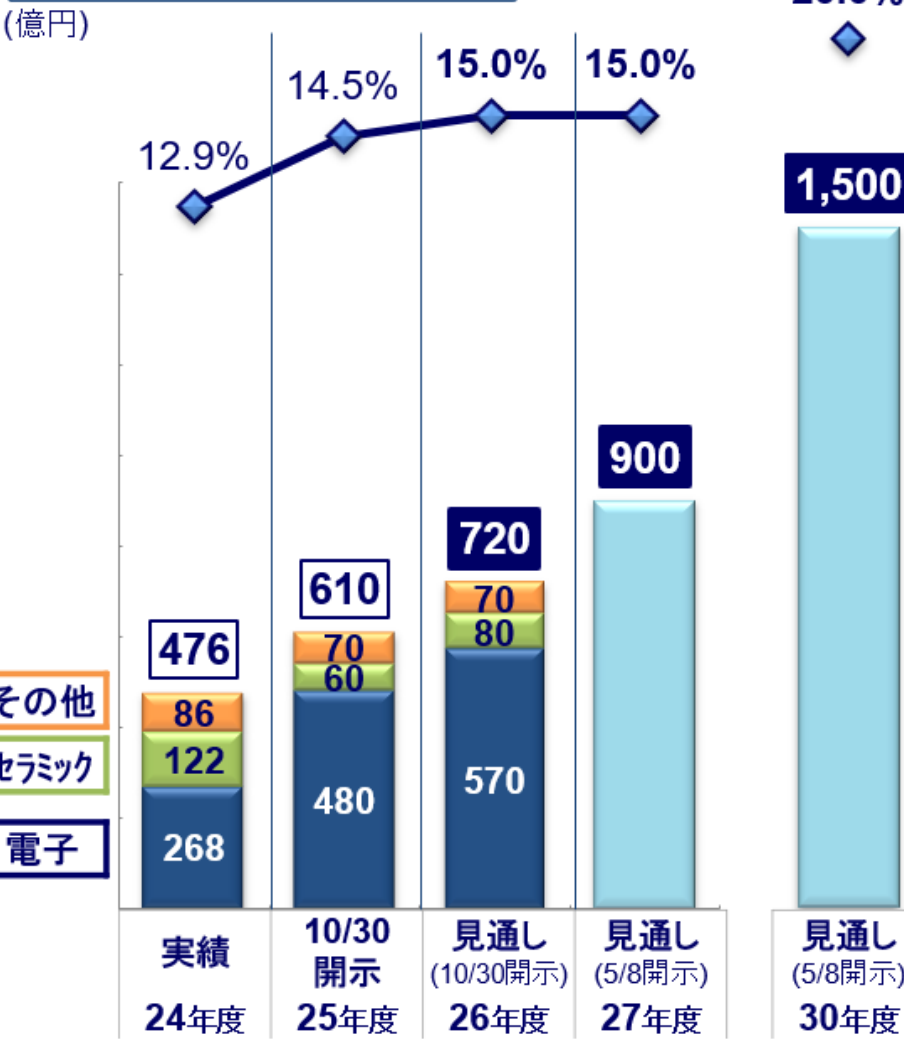
中期業績見通し

□ 2030年ビジョン達成に向け、経営資源の調達・配分方針、会社のあり方を議論・変革していく

売上高



営業利益

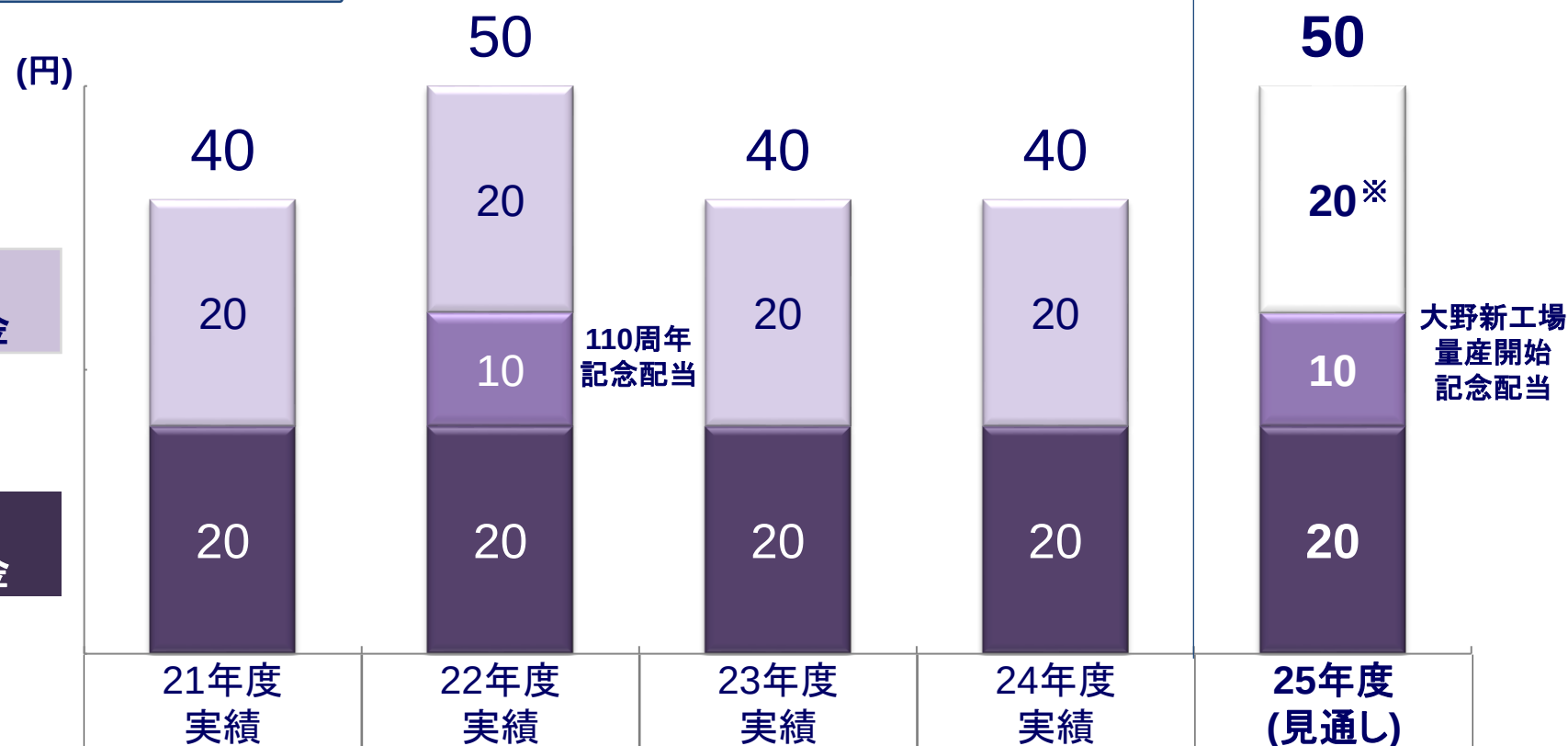


資本配分と株主還元

- 25年度中間配当にて、大野工場量産開始を記念し、**1株当たり10円の記念配当**を実施する
- 株主に対する利益還元は、成長投資及び財務規律とのバランスを考慮しつつ、**配当性向20%を目安**とし、年間株主配当金1株につき**40円をベースに累進配当**とする方針(30年度まで)
- 投資家層の拡大と市場流動性向上を図るため、1:2の株式分割を26年1月1日付で実施する
(基準日:25年12月末)

一株当たり配当金

※株式分割前換算



ともに歩む、その先の革新へ

